

## 1. 国民の皆様へ

教員研修センターは、国として行うべき校長、教員などの学校教育関係職員に対する研修を一元的、効率的に行うことにより、その資質の向上を図ることを目的として、平成 13 年に発足しました。以来、第一期から第三期の中期目標期間を通じ、全国的な教員の資質向上の取組の中核を担う研修のナショナルセンターとしての役割、機能を果たすべく事業の改善・充実を図ってまいりました。

本年度から開始された第四期中期目標期間においては、国と自治体との適切な役割分担と連携協力の観点から見直しを行い、国の教育政策上、真に実施すべき研修に一層精選し、国の施策や学校を取り巻く今日的な教育課題を踏まえ、研修を実施してまいりました。

さらに、当センターは、デジタルコンテンツ教材をはじめ各種の研修教材の開発や様々な研修情報の提供を行うとともに、教員養成を行う大学と教育委員会との連携協力による教員研修モデルカリキュラムの開発事業など、各都道府県市教育委員会に対する支援等を実施しました。

今後とも、教員研修のナショナルセンターとしての役割を十分に果たせるよう取り組んでまいります。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

独立行政法人教員研修センターは、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的としています。(独立行政法人教員研修センター法第 3 条)

#### ② 業務内容

当法人は、独立行政法人教員研修センター法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ① 校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修
- ② 学校教育関係職員に対する研修に関し、指導、助言及び援助
- ③ ①②に附帯する業務

#### ③ 沿革 平成 13 年 4 月 独立行政法人として設立

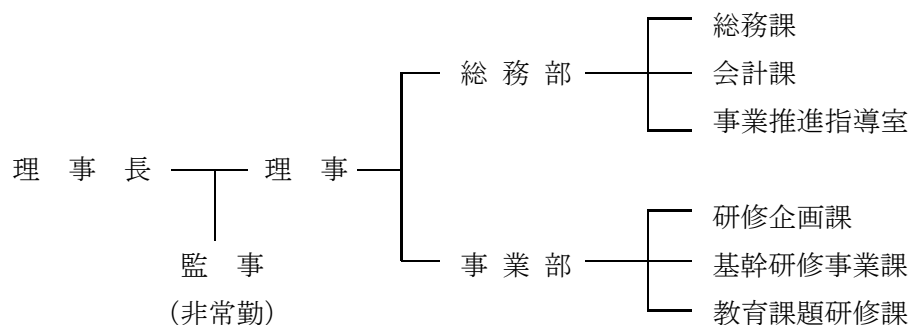
#### ④ 設立根拠法

独立行政法人教員研修センター法（平成 12 年法律第 88 号）

#### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省初等中等教育局教職員課）

⑥ 組織図



(2) 本部等の住所

本 部：茨城県つくば市立原 3 番地

東京事務所：東京都千代田区一ツ橋 2 - 1 - 2 学術総合センター 1 1 階

(3) 資本金等の状況

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010
資本金合計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010

(4) 役員の様況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	遠藤純一郎	自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日	平成 13 年 1 月 文部科学省スポーツ・青少年局長 平成 15 年 1 月 文部科学省高等教育局長 平成 16 年 7 月 現職
理 事	高岡 信也	自平成 23 年 5 月 1 日 至平成 25 年 4 月 30 日	平成 14 年 10 月 島根大学教授 平成 23 年 5 月 現職
監 事 (非常勤)	折茂 民男	自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日	平成 16 年 7 月 三井住友生命保険株式会社常任監査役 平成 23 年 4 月 独立行政法人教員研修センター 監事 (非常勤)
監 事 (非常勤)	藤井 斉亮	自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日	平成 11 年 4 月 東京学芸大学教授 平成 23 年 4 月 独立行政法人教員研修センター 監事 (非常勤)

(5) 常勤職員の様況

平成 23 年度末における常勤職員は、定員 45 人中現員は 41 人 (前期末比 1 人増、2.5% 増) であり、平均年齢は 47.3 歳 (前期末 46.0 歳) となっています。このうち、国等からの出向者は 28 人 (文部科学省 7 人、都道府県 10 人、国立大学法人等 11 人) です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	250,291,125	流動負債	259,086,278
現金及び預金	247,484,776	運営費交付金債務	61,185,060
その他	2,806,349	その他	197,901,218
固定資産	5,028,701,161	固定負債	570,213,042
有形固定資産	5,003,453,920	資産見返負債	549,497,677
無形固定資産	25,199,251	長期リース債務	20,715,365
投資その他の資産	47,990	負債合計	829,299,320
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	3,891,142,010
		資本剰余金	558,352,249
		利益剰余金	198,707
		純資産合計	4,449,692,966
資産合計	5,278,992,286	負債純資産合計	5,278,992,286

② 損益計算書

(単位：円)

経常費用 (A)	1,210,977,429
教育研修事業費	711,339,755
人件費	237,185,148
減価償却費	27,782,546
その他	446,372,061
一般管理費	479,024,861
人件費	155,097,600
減価償却費	59,543,918
その他	264,383,343
その他	20,612,813
経常収益 (B)	1,211,138,336
補助金等収益	953,067,513
自己収入等	156,047,407
その他	102,023,416
臨時損失 (C)	53,550
固定資産除却損	53,550
臨時利益 (D)	91,350
災害損失引当金戻入益	91,350
当期総利益 (B - A - C + D)	198,707

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	46,731,435
人件費支出	△ 405,826,134
その他の業務支出	△ 809,268,024
運営費交付金収入	1,122,587,000
自己収入等	154,653,762
国庫納付金の支払額	△ 15,415,169
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 85,355,133
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 8,063,936
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△46,687,634
V 資金期首残高 (E)	294,172,410
VI 資金期末残高 (F=D+E)	247,484,776

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	1,054,892,222
損益計算書上の費用	1,211,030,979
(控除) 自己収入等	△156,138,757
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	156,693,470
III 引当外賞与見積額	△ 1,936,146
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 33,887,720
V 機会費用	43,748,672
VI 行政サービス実施コスト	1,219,510,498

## ■ 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない固定資産

投資その他の資産：有形固定資産及び無形固定資産以外のもので、建物を賃借する際の敷金等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

### ② 損益計算書

教育研修事業費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

補助金等収益：国からの補助金、運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：宿泊料収入、建物貸付料収入、雑収入、受取利息、受託事業収入

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

- その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されています）
- 引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記しています）
- 引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記しています）
- 機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

###### (経常費用)

平成 23 年度の経常費用は 1,210,977,429 円で、前年度比 189,077,400 円減（13.5%減）となっています。これは、平成 23 年度の予算が縮減・効率化により減額されていること及び人件費の減少が主な要因です。

###### (経常収益)

平成 23 年度の経常収益は 1,211,138,336 円で、前年度比 220,630,487 円減（15.4%減）となっています。これは、平成 23 年度予算の縮減・効率化により、運営費交付金収益が前年度比 236,619,285 円減（19.9%減）となったことが主な要因です。

###### (当期総利益)

平成 23 年度の当期総利益は 198,707 円で、前年度比 11,560,602 円減（98.3%減）となっています。これは、平成 22 年度が中期目標期間の最終年度であることから運営費交付金債務を全額収益化したことが主な要因です。

###### (資産)

平成 23 年度末現在資産合計は 5,278,992,286 円で、前年度比 6,371,496 円減（0.1%減）となっています。これは、平成 23 年度に第三期中期目標期間の終了に伴い、積立金を国庫納付したことによる預金の減が主な要因です。

###### (負債)

平成 23 年度の負債は 829,299,320 円で、前年度比 7,164,564 円減（0.9%減）となっています。これは、未払金の減と災害損失引当金の減が主な要因です。

###### (利益剰余金)

平成 23 年度の利益剰余金は 198,707 円で、前年度比 15,216,462 円減（98.7%減）となっています。これは、平成 22 年度が中期目標期間の最終年度であることから運営費交付金債務を全額収益化したことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 46,731,435 円で、前年度比 922,990 円減 (1.9%減) となっています。これは、平成 23 年度に第三期中期目標期間の終了に伴い、積立金 15,415,169 円を国庫納付したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△85,355,133 円で、前年度比 69,380,155 円増 (434.3%増) となっています。これは、平成 23 年度における有形固定資産の取得による支出が前年度比 67,875,188 円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△8,063,936 円で、前年度比 3,518,260 円減 (30.4%減) となっています。これは、リース債務の返済による支出が減少したことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
経常費用	1,667,068,779	1,650,577,914	1,530,430,151	1,400,054,829	1,210,977,429
経常収益	1,668,414,639	1,652,365,359	1,531,421,090	1,431,768,823	1,211,138,336
当期総利益	971,698	1,693,223	990,939	11,759,309	198,707
資産	5,188,366,004	5,198,982,907	5,152,428,716	5,285,363,782	5,278,992,286
負債	814,948,636	810,454,955	748,017,096	836,463,884	829,299,320
利益剰余金(又は繰越 欠損金)	971,698	2,664,921	3,655,860	15,415,169	198,707
業務活動による キャッシュ・フロー	△403,845,423	109,940,049	76,791,869	47,654,425	46,731,435
投資活動による キャッシュ・フロー	7,941,033	△ 61,491,171	△ 44,666,020	△ 15,974,978	△ 85,355,133
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,465,020	△ 11,582,196	△ 11,582,196	△ 11,582,196	△ 8,063,936
資金期末残高	216,664,824	253,531,506	274,075,159	294,172,410	247,484,776



② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 23 年度の行政サービス実施コストは 1,219,510,498 円と、前年度比 268,716,730 円減（18.1%減）となっています。これは損益計算書上の費用のうち教育研修事業費が前年度比 114,617,546 円減（13.9%減）、一般管理費が前年度比 74,562,880 円減（13.5%減）となったことが主な要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
業務費用	1,515,755,678	1,491,607,471	1,372,289,607	1,258,624,456	1,054,892,222
うち損益計算書上の費用	1,667,442,941	1,650,672,136	1,530,430,151	1,420,009,514	1,211,030,979
うち自己収入等	△151,687,263	△159,064,665	△158,140,544	△161,385,058	△156,138,757
損益外減価償却相当額	179,801,958	178,474,639	176,999,271	159,163,031	156,693,470
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	7,309,771	△4,426,324	△1,496,360	△1,572,183	△1,936,146
引当外退職給付増加見積額	△2,980,834	15,475,631	△59,457,448	16,577,065	△33,887,720
機会費用	55,832,195	58,680,668	61,286,666	55,434,859	43,748,672
行政サービス実施コスト	1,755,718,768	1,739,812,085	1,549,621,736	1,488,227,228	1,219,510,498

(2) 施設等投資の状況

当事業年度中に取得した主要施設等

センター用地（取得原価 172,703 千円）

## (3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差 額 理 由
収入	1,845	1,854	1,767	1,790	1,711	1,732	1,546	1,568	1,436	1,474	宿泊料収入等の増
運営費交付金	1,511	1,511	1,439	1,439	1,381	1,381	1,215	1,215	1,123	1,123	
施設整備費補助金	192	192	192	192	192	192	192	192	173	173	
自己収入	142	150	136	158	137	157	139	160	140	179	
受託事業収入	—	1	—	1	—	1	—	1	—	—	
支出	1,845	1,821	1,767	1,818	1,711	1,652	1,546	1,618	1,436	1,413	研修環境の充実のための整備等による増 人件費の抑制による減
一般管理費	403	355	363	370	345	340	328	325	295	304	
業務経費	780	763	689	778	675	662	560	682	529	543	
人件費	470	511	524	478	499	457	466	419	439	392	
受託事業等経費	—	0	—	0	—	0	—	0	—	—	
施設整備費	192	192	192	192	192	192	192	192	173	173	

(注) ○各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 経費削減及び効率化目標との関係

当センターの業務運営に際しては、既存事業の見直し、効率化を図っています。このため、一般管理費（土地借料を除く）については、計画的な削減に努め、中期目標期間中、毎事業年度において、対前年度比 3%以上の効率化を図ることとしています。また、業務経費についても毎事業年度において、2%以上の効率化を図ることとしています。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当センターの経常収益は 1,211,138,336 円で、その内訳は、運営費交付金収益 953,067,513 円（収益の 78.7%）、施設運営収入 155,979,420 円（収益の 12.9%）、資産見返負債戻入 102,023,416 円（収益の 8.4%）、財務収益 67,987 円（収益の 0.0%）となっています。

収益の構造

（単位：百万円）

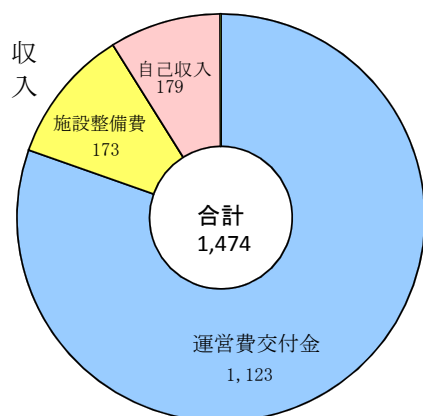
区 分	金 額
運営費交付金収益	953
施設運営収入	156
資産見返負債戻入	102
財務収益	0
計	1,211

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

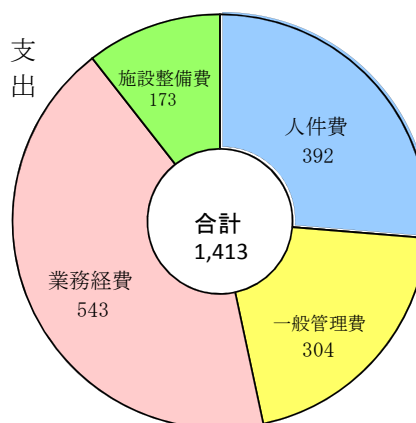
平成 23 年度における事業の財源は、総額 1,474 百万円であり、主な内訳は、運営費交付金 1,123 百万円、施設整備費補助金 173 百万円、自己収入 179 百万円などとなっています。

この財源をもとに事業を実施しましたが、その内訳としては、人件費 392 百万円、一般管理費 304 百万円、業務経費 543 百万円、施設整備費 173 百万円となっています。

（単位：百万円）



（単位：百万円）



（注）各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合がある。

○事業の実施状況

(1) 学校教育関係職員に対する研修

平成23年度は、以下の研修を実施しました。

研 修 名		受講者数
各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・副校長・教頭及び中堅教員等に対する学校経営研修		
1	教職員等中央研修	1,531
2	英語教育海外派遣研修	34
小 計		1,565
学校現場が抱える喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者の養成等を目的とした研修		
1	学校組織マネジメント指導者養成研修	579
2	国語力向上指導者養成研修	240
3	道徳教育指導者養成研修	922
4	学校教育の情報化指導者養成研修	112
5	小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	254
6	外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	110
7	生徒指導指導者養成研修	116
8	人権教育指導者養成研修	120
9	キャリア教育指導者養成研修	250
10	教育相談指導者養成研修	61
11	子どもの体力向上指導者養成研修	288
12	健康教育指導者養成研修	742
13	外国語指導助手研修	1,559
14	教育課題研修指導者海外派遣プログラム	295
小 計		5,648
地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修		
1	産業・理科教育教員派遣研修	44
2	産業・情報技術等指導者養成研修	237
3	産業教育実習助手研修	49
4	学校評価指導者養成研修	160
5	カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	166
小 計		656
合 計		7,869

(2) 学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助

①e ラーニング研修のプログラム開発・提供状況

「学校教育の情報化指導者養成研修」の事前研修用 e ラーニング教材（動画教材及び理解度確認テスト）を新たに開発し、受講予定者に配信した。

②ソーシャルネットワークサービス（SNS）の提供状況

インターネット上にソーシャルネットワークサービス(SNS)機能を構築し、平成23年度教職員等中央研修（第5回副校長・教頭等研修）受講修了者（166名）に対し、受講者間の学校運営の取り組み等に関する情報交換の場の提供を試行的に始めた。なお、平成24年度中に試行期間の活用状況を検証し、今後の本サービス機能の活用について、検討することとしている。

③研修教材等の開発・提供

ア デジタルコンテンツ研修教材の提供

・インターネットを活用したデジタルコンテンツ研修教材の提供

引き続き、「学校におけるコーチングプログラム」、「情報モラル研修教材」などのデジタルコンテンツ研修教材をホームページにて広く一般に提供した。

また、センターが開発したDVD研修教材(ダイジェスト版)をホームページで提供するとともに、開発したDVD研修教材を教育委員会や学校等へ提供した。

イ 事前研修用ビデオ及び講義ビデオのインターネット配信

・事前研修用ビデオの配信

研修の受講予定者にID・パスワードを付与し、必要な基礎的知識を事前に習得させるための講義をインターネットで配信した。

「教職員等中央研修」（2タイトル）

「キャリア教育指導者養成研修」（2タイトル）

・講義ビデオの配信

研修修了者にID・パスワードを付与し、研修講師となる際の資料等として活用できるよう、講義のダイジェスト版をインターネットで配信した。また、都道府県等の教育センター等からの申し出に応じてID等を付与し、教職員の研修への活用を可能とした。

(平成22年度156タイトルから平成23年度159タイトルに追加・整理)

「教職員等中央研修」（21タイトル）

「学校組織マネジメント指導者養成研修」（29タイトル）

「国語力向上指導者養成研修」（8タイトル）

「道徳教育指導者養成研修」（9タイトル）

「学校教育の情報化指導者養成研修」（1タイトル）

「小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修」（12タイトル）

「外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修」（6タイトル）

「生徒指導指導者養成研修」（7タイトル）

「人権教育指導者養成研修」（3タイトル）

「キャリア教育指導者養成研修」（17タイトル）

「子どもの体力向上指導者養成研修」（3タイトル）

- 「健康教育指導者養成研修」(21タイトル)
- 「学校評価指導者養成研修」(4タイトル)
- 「カリキュラム・マネジメント指導者養成研修」(5タイトル)
- 「環境教育指導者養成研修」(5タイトル)
- 「子育て支援指導者養成研修」(5タイトル)
- 「体験活動指導者養成研修」(3タイトル)

ウ 実践事例集など研修教材(テキスト)の作成・提供

平成24年3月に、以下の研修教材(テキスト)を作成し教育委員会等へ配布するとともに、ホームページにて広く一般に公開した。

- ・生徒指導の充実のために
- ・教員研修の手引きー効果的な運営のための知識・技術ー

また、これまで、上記イと同様に受講者及び教育委員会関係者を対象として配信してきた以下の研修教材(テキスト)については、平成23年9月より、ホームページにて広く一般に公開した。

- ・NCTD DVD活用法ー改訂版ー
- ・学校組織を強化するプロセスマネジメント研修
- ・言語活動の充実を図る全体計画と授業の工夫
- ・スクールコンプライアンスを考える

④研修のノウハウについての情報提供

ア 教員研修モデルカリキュラム開発プログラムの開発・提供

教育委員会や教育センターが研修を企画・運営する際に参考となる研修カリキュラムを、大学と教育委員会の連携により開発し、開発したカリキュラムを各教育委員会へ提供する事業を平成18年度から実施している。

平成23年度は、引き続き以下のモデルカリキュラムの開発事業を実施しつつ、平成22年度に開発されたモデルカリキュラムについて、その特徴や概要をホームページに掲載し公開した。

また、平成24年度の開発委嘱先機関については、平成23年度中に決定した。

区 分	平成22年度		平成23年度	
	申請数	採択数	申請数	採択数
大学と教育委員会の連携による研修カリキュラム開発事業	23	15	18	12
教育委員会と関係機関の連携による研修カリキュラム開発事業	4	4	3	2

○教育課題研修モデルカリキュラム開発プログラム

大学と教育委員会の連携による研修カリキュラム開発事業

大学		連携教育委員会	プログラム
1	千葉大学	千葉県	ヘルス・プロモーティング・スクール(健康的な学校づくり)を推進するリーダー養成プログラム
2	新潟大学	新潟市	読書指導力スタンダードに基づく読書指導教員研修プログラムの

			開発
3	滋賀大学	高島市、大津市	子どもの健やかな成長をはぐくむ睡眠教育研修カリキュラムの強化と発展化
4	兵庫教育大学	兵庫県	世代間交流を通じたミドル・リーダー教員の育成プログラム開発
5	奈良教育大学	奈良県	「教員のICT活用指導力」向上を目指す研修指導者養成のための研修モデル・カリキュラムの開発
6	高知大学	高知県	学力向上をめざす教員のICT活用指導者養成研修モデルプログラムの開発 －理論・授業・教材開発のトライアングル研修の実施－
7	佐賀大学	佐賀県	小中接続教育推進に向けた学部教員と附属小・中学校教員のティーム・ピア・エデュケーション(TPE)による、教員研修支援カリキュラム開発
8	熊本大学	熊本県	小1プロブレム解消のためのOJTを推進するリーダー養成研修プログラム開発
9	大阪府立大学	大阪府	宇宙・天文を題材とした観察・実験についての教員研修モデルプログラムの開発
10	高知工科大学	高知県	自律型共同研究による英語教員研修の実施とOJTによるメンターの育成(2)
11	昭和音楽大学	神奈川県	特別支援学校等における音楽科授業づくりのための教員研修プログラムの開発－音楽療法的視点を取り入れた授業づくり「楽器を使う活動」を中心に－
12	関西国際大学	尼崎市	特別支援教育の考えを取り入れた現場往還型研修による授業力向上プログラム－KUIS(Kansai University of International Studies)発 みんなの特別支援教育－

教育委員会と関係機関の連携による研修カリキュラム開発事業

教育委員会		関係機関	プログラム
1	大阪府教育センター	NPO 法人「フリンジアタプロジェクト」	平成23年度小学校・中学校・高等学校「コミュニケーション能力育成に関する教育」研修－演劇活動を通じて、コミュニケーション能力をはぐくむ指導力向上研修プログラム－
2	尼崎市教育委員会	NTT ドコモ関西	情報教育推進教員向け情報セキュリティ研修モデルカリキュラムの開発

イ 効果的な研修を行うための手引き等の作成

- ・「生徒指導の充実のために」

「生徒指導指導者養成研修」の講義内容（国内外で行われている生徒指導上の新たな取り組みの紹介や問題行動の未然防止への取り組みや対応）を取りまとめた研修教材「生徒指導の充実のために」を作成した。本教材は、本研修での活用のほか、各地域における研修においても活用できるよう各教育委員会等に配布した。

- ・「教員研修の手引き－効果的な運営のための知識・技術－」

研修修了者及び教育委員会の研修企画担当者が、効果的な研修を行うための手順や留意点を示した「教員研修の手引き－効果的な運営のための知識・技術－（24年3月）」を作成し、各教育委員会等に配布した。

・「教育課題研修指導者海外派遣プログラム報告書」

教育課題研修指導者海外派遣プログラムの派遣テーマに関する訪問国の現状と先進的な取り組みについて派遣団ごとに報告書を作成し（9テーマ 18 団）、各地域における研修で活用できるよう、全ての都道府県・指定都市・中核市教育委員会と各教育センターに提供した。

⑤研修講師についての情報提供

センターが実施している研修についての講師情報（講師名、職名、専門分野、研修名）を更新し、「2011年講師情報～主催研修の講師一覧～」として、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等へ提供した。

⑥各教育センター等の実施研修の概要に関する調査と調査結果の提供

都道府県・指定都市・中核市の教育センター等に依頼し、実施研修の概要、教員養成系大学等との連携などについて調査し、その結果をホームページ及びCD-ROMで教育委員会等に提供した。

⑦教育センター等の研修担当主事等を対象とした会議の開催

「学校現場に生きる研修」をテーマに、各都道府県・指定都市・中核市の教育センター等の研修担当主事等を対象とした協議会を開催（平成23年4月21日～4月22日：1泊2日）した。

⑧教育委員会等が行う研修への職員の派遣

教育委員会等からの要請に応じ、教育センターが実施する指導主事等を対象とした研修にセンターの職員を研修講師として派遣した。その際、センターが作成したDVD教材「創りだす校内研修」「学校の新しい流れ－教師力の連鎖－」等も活用した。

派遣先：神奈川県立総合教育センターなど15か所

派遣人員：延べ20人

⑨センターの研修施設・設備の提供

教育関係者等を対象とした研修や大学の課外活動等を積極的に誘致するとともに、「研修室等利用の手引き」をホームページに掲載し広く情報提供を行った。この結果、施設の利用数及び使用料収入が増加した。

区分	件数	実人員	延べ人数	延べ宿泊者数	使用料収入
22年度	8件	715人	2,221人	1,708人	5,944千円
23年度	9件	3,049人	5,090人	2,071人	8,984千円

(3) 研修に関する情報の収集とその結果の活用

ア 各都道府県・指定都市教育（研修）センター等において研修用に作成した教材の収集

各都道府県・指定都市教育（研修）センター等において、研修の企画立案や教材を作成するための参考となるよう、各地で研修用に作成した教材等のデータを収集し、その一覧を当センターホームページに掲載して、リンクさせることによる情報提供を



行った。また、この情報も含めた「平成23年度版都道府県等センター情報(CD-ROM)」を各教育委員会へ配布し、活用を図った。

イ インターネットの活用による事務処理の効率化

「教育課題研修指導者海外派遣プログラム」のテーマ見直しのために都道府県教育委員会等に対するアンケート調査について、インターネットを利用した調査システムを活用し、業務の効率的・効果的な実施を図った。

ウ 各都道府県教育委員会等との意見交換

全国の教育（研修）センターの研修担当主事等を対象とした協議会を開催し、研修の企画立案の方法などについての意見交換を踏まえ、今後の研修の改善に役立てた。

また、研修の企画や運営に関する検討を行う各研修の企画委員会等においても、教育委員会等の関係者の参加を得て実施した。

エ 海外の教育関係者等との情報交換

海外の教育関係者の視察等を受入れ、我が国の教員研修制度やセンターの研修事業等に関する説明、施設の視察や情報交換等を行った。

- ・バーレーン王国教育訓練水準管理庁局長他2名、英国オックスフォード・ブルックス大学幼児初等学部副代表他2名、カンボジア国教育青年スポーツ省次官他8名